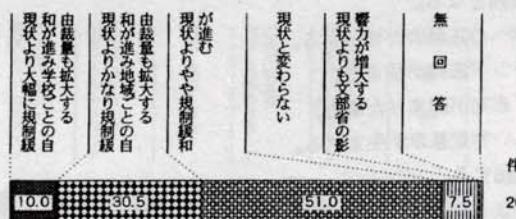


Q 23. 教育行政の規制緩和

	合計	一回目調査						合計	二回目調査					
		現状よりやや規制緩和	現状よりかなり規制緩和	現状と変わらない	現影響力が増大	現状よりやや文部省の影響力が増大	現状よりかなり文部省の影響力が増大		現状よりやや規制緩和	現状よりかなり規制緩和	現状が進む	現状よりやや規制緩和	現状と変わらない	現影響力が増大する文部省の影響
合 計	104 100.0	21 20.2	55 52.9	18 17.3	7 6.7	1 1.0	2 1.9	200 100.0	20 10.0	61 30.5	102 51.0	15 7.5	1 0.5	1 0.5
性別	男 100.0	96 20.8	20 52.1	16 16.7	7 7.3	1 1.0	2 2.1	184 100.0	20 10.9	56 30.4	94 51.1	12 6.5	1 0.5	1 0.5
	女 100.0	8 12.5	1 62.5	5 25.0	2 -	- -	- -	16 100.0	- -	5 31.3	8 50.0	3 18.8	- -	- -
年齢	20才代 100.0	- 6	- 2	- 2	- 2	- -	- -	2 100.0	- 11	1 9.1	- 36.4	1 36.4	- 18.2	- -
	30才代 100.0	- 6	2 33.3	2 33.3	2 33.3	- -	- -	43 100.0	6 14.0	8 18.6	23 53.5	4 9.3	1 2.3	1 2.3
	40才代 100.0	17 14	4 3	8 10	2 1	3 -	2 -	37 100.0	3 8.1	14 37.8	19 51.4	1 2.7	- -	- -
	50才代 100.0	17 14	4 3	8 10	2 1	3 -	2 -	66 100.0	5 9.1	19 28.8	36 54.5	5 7.6	- -	- -
	60才代 100.0	40 20.0	8 47.5	19 20.0	8 7.5	3 -	2 -	37 100.0	4 10.8	14 37.8	17 45.9	2 5.4	- -	- -
	70才代 100.0	23 10.0	2 60.9	14 21.1	5 4.3	5 4.3	2 -	100.0 100.0	1 -	1 -	1 100.0	1 -	- -	- -
	80才代 100.0	2 50.0	1 50.0	1 -	- -	- -	- -	100.0 100.0	1 -	1 -	1 100.0	1 -	- -	- -
	90才代 100.0	1 -	- 100.0	1 -	- -	- -	- -	100.0 100.0	1 -	1 -	1 -	1 -	- -	- -

Q 23. 2010年において「教育行政の規制緩和」はどうなっているか？



第1回調査結果 現状よりやや規制緩和が進む【52.9%】

現状よりかなり規制緩和が進む【20.2%】 現状と変わらない【17.3%】

「現状よりやや規制緩和が進む」が51.0%でもっとも多く、次いで「現状よりもかなり規制緩和が進み地域ごとの自由裁量も拡大する」30.5%、「現状よりも大幅に規制緩和が進み学校ごとの自由裁量も拡大する」10.0%と続いている。

<自由回答まとめ(1回目調査)>

Q 23. 2010年における教育行政の規制緩和に関する予測

Q 23-A. 予測の理由・根拠

〔現状より規制緩和が進むと思う理由〕

- ・時代の要請のため。
- ・文部省が軟化するため。
- ・画一主義が解体するため。
- ・規制では現状の問題に対応できないため。
- ・生涯教育的な価値観が普遍化するため。

〔現状と変わらないと思う理由〕

- ・官僚は権限を縮小することに消極的であるため。

〔現状より文部省の影響力が増大すると思う理由〕

- ・国立大学が完全に文部省に支配されてしまったため。

Q 23-B. その結果、何が最も変わるか

〔現状より規制緩和が進んだ場合〕

- ・大学自身の自主的改革の重要性の増加。
- ・文部省の地位の低下。
- ・より個性をもった人が育つ。
- ・個々の学校の責任が重くなる。
- ・学校間競争の激化。
- ・文部省の権限の都道府県への移行。
- ・バランスに富んだ教育ができるようになる。

〔現状より文部省の影響力が増大した場合〕

- ・教育の場での伸びやかな自主性が失われる。
- ・国立大学がよりつまらなくなる。